

工事受注者提出書類 ver.24-001

お問い合わせ先

町田市代表電話：042-722-3111

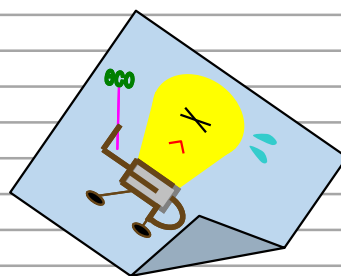
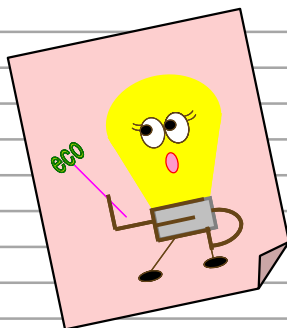
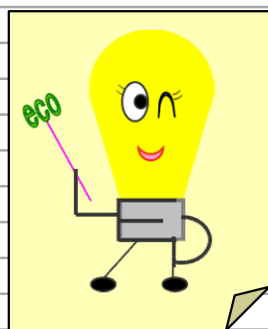
営繕第一係：042-724-1131

営繕第二係：042-724-1132

学校施設係：042-724-1269

設備係：042-724-1152~1153

計画係：042-724-1293



町田市財務部営繕課

<各種提出書類共通入力シート>

件名	町田市庁舎〇〇工事			
契約番号	第	2024999999		号
受注者住所	町田市森野〇〇-〇〇			
受注者社名	(株)営繕プランニング			
受注者役職	代表取締役 社長			
受注者氏名	町田 花子			
契約確定日	2024	年	1	月 1 日
工期開始日(着手年月日)	2024	年	1	月 1 日
履行期限	2024	年	1	月 1 日
変更後履行期限	2024	年	12	月 31 日
履行場所	町田市森野■■-■■			
契約金額(税込)	¥1,234,567,890			
変更後契約金額(税込)	¥1,357,901,357			
前払金受領額(税込総額)	¥123,456,789			
部分払受領額	¥0			

手書きにする場合は空欄にする

←電子契約の場合は双方の電子署名が完了した日を入力してください。

←契約書記載の工期の開始日を入力してください。

←町市内の物件は”町田市”から記載

←当初契約金額(単位:円)

←契約変更の度に書き替える

←前払金・中間前払金の総額

←しゅん功までに部分払いがあれば記載(前払金は含まない)

工事	<input checked="" type="radio"/>
修繕	<input type="radio"/>
業務委託	<input type="radio"/>

選択

現場代理人ふりがな	まちだ いちろう	【変更後】	まちだ たろう
現場代理人氏名(漢字)	町田 一郎	現場代理人→	町田 太郎
主任技術者ふりがな	まちだ じろう	【変更後】	まちだ しちろう
主任技術者(漢字)	町田 次郎	主任技術者→	町田 七郎
監理技術者ふりがな	まちだ さぶろう	【変更後】	まちだ はちろう
監理技術者(漢字)	町田 三郎	監理技術者→	町田 八郎
監理技術者資格交付番号	88-888-888		99-999-999
監理技術者補佐ふりがな	まちだ しろう	【変更後】	まちだ きゅうたろう
監理技術者補佐(漢字)	町田 四郎	監理技術者補佐→	町田 久太郎
監理技術者補佐資格交付番	66-666-666		77-777-777
電気保安技術者ふりがな	まちだ ごろう	【変更後】	まちだ じゅうろう
電気保安技術者氏名(漢字)	町田 五郎	電気保安技術者→	町田 十郎
専門技術者ふりがな	まちだ ろくろう	【変更後】	まちだ じゅういちろう
専門技術者(漢字)	町田 六郎	専門技術者→	町田 十一郎

工事 受注者提出書類様式集

別表1

必要 状況により必要

2024年4月1日

	書類名	契約金額			様式 (Excel)	提出時期	備考
		40万以下	130万以下	130万超			
着手時	着手届			1	○	契約時	
	現場代理人及び主任技術者等通知書			1	○	〃	契約金額 4,000万円以上(※建築一式工事の場合は8,000万円以上)の場合は、契約課に提出すること
	現場代理人・主任技術者・監理技術者変更通知書			1	○	随時	変更のある場合で、契約金額 4,000万円以上(※建築一式工事の場合は8,000万円以上)の場合は、契約課に提出すること
	経歴書			1	○	契約時	
	資格者証(写)			1	-	〃	経歴書の資格欄に資格等を記入する場合は、その資格認証の写しを添付(監理技術者資格者証は提示のみ)
	専任を必要とする主任技術者の兼務申請書			1	○	〃	
施工時	解体等工事を行う建築物の石綿事前調査結果説明書	1※	1※	1※	○	随時	※提出は対象工事に限ります。官公庁への報告とは別になります。
	メーカー承諾願 (2面以降)			1	○ ○(2面以降)	随時	
	使用材料実績内訳及び検査調書 (2面以降)			1	○ ○(2面以降)	随時	2015年度まで使用していた材料明細書は廃止とする(使用材料実績と兼ねる)
	各施工計画書			2	○	随時	工程表及び品質管理計画は別個に監督員の承諾をえること
	各報告書			1	○	〃	各報告事項ごとに一部提出
	工事状況報告書 (様式2)			1	○ ○(2面以降)	〃	各報告書の表紙をつける
	機器承諾願			2	○	〃	各機器の試験成績書も添付
	休日等の工事施工届 ※メールにて提出。			1	○	〃	休日工事を行う1週間前までに提出すること
	長期閉所届 ※メールにて提出。			1	○	〃	原則現場が5日以上閉所する場合に提出その他に監督員が指示した場合は提出すること
	緊急連絡体制表(施工計画書添付用)			1	○	〃	施工計画書に添付する。
	使用車報告書(ディーゼル車) (集計表)			1	○ ○(集計表)	〃	車検証の写し添付。 ガソリン車のみ使用でも必要。 (様式内に“ガソリン車”選択する箇所あり)
施工体系図・体制台帳・作業員名簿(参考様式)			1	○	随時 (元請分の施工体制台帳、一次下請け分の施工体系図は原則、契約後30日以内)	契約金額1,000万円未満の工事は、「建設退職金共済掛金収納書」の写しを元請分の施工体制台帳に添付すること。	
完了時	完了届			1	○	完了時	
	完了報告書	1	1		○	〃	
	使用材料実績等報告書			1	○	〃	
	マニフェスト集計表			1	○	〃	
	工程表(参考)			1	○	〃	
	検査願			1	○	〃	
	請求書	1	1	1	○	〃	
適格請求書	1	1	1	○	〃	インボイス制度に対応した様式で提出する場合は、こちらを使用してください。	
完了後	修補・追完計画書(契約不適合)			1	○	完了後	契約不適合については、工事請負契約書第42条及び修繕請負契約書第34条による
	修補・追完計画書(別紙)			1	○	〃	
	修補・追完完了届			1	○	〃	
	修補・追完内容			1	○	〃	

◎ 上記書類の提出先は原則営繕課です。

工事
 修繕
 業務委託

着手届

↓ 通常は工期開始日(西暦)を記入

↑一つ選択

年 月 日

町田市長 石阪 丈一 殿

契約書と同一の住所及び氏名を記入
住所及び氏名は判(ゴム印)でも構わない

受注者 住所 町田市森野〇〇-〇〇
氏名 株営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

下記のとおり着手しますのでお届けします。

契約番号	第 2024999999 号		
工期開始日	2024年 1 月 1 日	履行期限	2024年 12 月 31 日
件名	町田市庁舎〇〇工事	↑ 契約書に記載の日付を記入	
履行場所	町田市森野■■■-■■■		
契約金額	¥ 1,234,567,890		

監督員職氏名	主管課		主管
	係長	課長	
記入不要			

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印とするが、押印を省略する場合には以下を記載する。

[本書類を発行することができる権限を有する者]

役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

[事務担当者]

所属: _____ 役職: _____ 氏名: _____ 電話番号: _____

(監督員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
記入不要			

工事担当部			
係	係長	課長	部長
記入不要			

現場代理人及び主任技術者等通知書

↓通常は工期開始日(西暦)を記入

年 月 日

町田市長 石阪 丈一 様

↓着手届に做う

住所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏名 (株)営繕プランニング 印
代表取締役 社長 町田 花子

↓着手届に做う

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記の通り定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件名	町田市庁舎〇〇工事		
履行場所	町田市森野■■-■■		
契約金額	¥1,234,567,890	契約番号	第 2024999999 号
工期	2024年1月1日から 2024年1月1日まで		
	氏名	他案件の 兼務	営業所の専 任技術者
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな まちだ いちろう 町田 一郎	有 無	建設業法上の該当資格に○を付ける
主任技術者氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな まちだ じろう 町田 次郎	有 無	該当 非該当
監理技術者氏名	ふりがな まちだ さぶろう 町田 三郎	有 無	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第27条の18 交付番号88-888-888
監理技術者補佐 氏名	ふりがな まちだ しろう 町田 四朗	有 無	建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第27条の18 交付番号66-666-666
電気保安技術者 氏名	ふりがな まちだ ごろう 町田 五郎		
専門技術者氏名 ()	ふりがな まちだ ろくろう 町田 六郎		建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ

監督員の確認	・兼任申請必要 年	・兼申請不要 年	職氏名
		記入不要	

※現場代理人が他案件の兼任する場合は、現場代理人兼任申請書を提出すること。

※資格者証の交付を受けた監理技術者を定めた場合は、本書類提出時に資格者証(監理技術者講習修了履歴)を提示すること。また、上記以外で経歴書の資格欄に記載する資格については、資格者証の写しを添付すること。

※技術者が4,000万円未満の案件(建築工事一式は8,000万円未満)と兼任する場合は、専任を必要とする主任技術者の兼務申請書を提出すること。

工事担当部			
係	係長	課長	部長
記入不要			

現場代理人及び主任技術者等変更通知書

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 様

↑変更する年月日(西暦)を記入

↓着手届に做う

住所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏名 (株)営繕プランニング 印
代表取締役 社長 町田 花子

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記の通り変更したため、別紙経歴書を添えて通知します。

件名	町田市庁舎〇〇工事 ←着手届に做う				
履行場所	町田市森野■■-■■				
契約金額	¥1,234,567,890	契約番号	第 2024999999 号		
工期	2024年1月1日から 2024年1月1日まで				
	氏名	他案件の 兼務	営業所の専 任技術者	建設業法上の該当資格に○を付ける	
専門 技術者	変更前	ふりがな まちだ ろくろう 町田 六郎		建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ	
	変更後	ふりがな まちだ じゅういちろう 町田 十一郎		建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ	
監理 技術者	変更前	ふりがな まちだ さぶろう 町田 三郎	有 無	該当 非該当	建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第27条の18 交付番号(88-888-888)
	変更後	ふりがな まちだ はちろう 町田 八郎	有 無	該当 非該当	建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ 建設業法第27条の18 交付番号(99-999-999)
主任 技術者	変更前	ふりがな まちだ じろう 町田 次郎	有 無	該当 非該当	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ
	変更後	ふりがな まちだ しちろう 町田 七郎	有 無	該当 非該当	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ

連絡用メールアドレス

監督員の確認	・兼任申請必要 年	・兼 申請不要 上	職氏名
記入不要			

※資格者証の交付を受けた監理技術者を定めた場合は、本書類提出時に資格者証(監理技術者講習修了履歴)を提示すること。また、上記以外で経歴書の資格欄に記載する資格については、資格者証の写しを添付すること。

※技術者が4,000万円未満の案件(建築工事一式は8,000万円未満)と兼任する場合は、専任を必要とする主任技術者の兼務申請書を提出すること。

変更理由

経 歴 書

氏 名 町田 一郎

1. 学 歴

1995年3月 営繕高等学校 卒業
1995年4月 営繕大学〇〇学部〇〇学科 入学
2000年3月 営繕大学〇〇学部〇〇学科 卒業

※原則として最終学歴を記入してください。
ただし建設業法第7条(イ)を用いて主任技術者を指名する場合は、専門学歴が分かるように記入してください。
(詳細は建設業法第7条(イ)を参照)

2. 職 歴 (工事経歴を含む)

2000年4月 株式会社営繕プランニング 入社
2001年10月 〇〇高校給水設備改修工事
2011年12月 〇〇小学校空気調和設備改修工事

現在の会社に入社した年月から記入してください。
職歴を用いて監理・主任技術者を指名する場合は、必要な職歴期間の全期間分の経歴を記入してください。
例えば“電気工事10年”なら毎年1個ずつでもよいので10年分以上(10行以上)の携わった電気工事件名の記入が必要です。
件名だけでなく履行年月の記入もお忘れなく。

3. 資 格 (特に仕様書で定められたもの)

2001年4月 2級管工事施工管理技士 第〇〇〇〇〇号

資格名・取得日・免許証番号を記入してください。
資格を証明する書類(免許証等)の両面コピーを添付してください。
受注した工事に必要のない資格は記入無用です。

上記のとおり

↓ 工期開始日
現場代理人等変更の場合は、変更通知書の鑑と同日

2024 年 1 月 1 日

上記経歴を持つ方本人の氏名です。

氏 名 町田 一郎



専任を必要とする主任技術者の兼務申請書

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 様

住 所 町田市森野〇〇-〇〇
商号又は名称

氏 名 (株)営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

下記のとおり、同一の主任技術者が工事を兼務したいので申請します。

記

主任技術者氏名		町田 次郎		
受注した工事	専任・非専任の区分※	専任要する工事	専任を要しない工事	どちらかに○をつける
	契約番号			
	工事件名			
	工事場所			
	契約金額(税込)			
	工期	年 月 日から 年 月 日		
既に履行中の工事	専任・非専任の区分※	専任要する工事	専任を要しない工事	どちらかに○をつける
	契約番号			
	工事件名			
	工事場所			
	契約金額(税込)			
	工期	年 月 日から 年 月 日		
	コリズ登録状況	登録済み	未登録	どちらかに○をつける
	工事主管部署			
担当者及び連絡先				

主任技術者の兼務について以下の条件に合致することを確認しました。

工事の対象となる工作物に一体性もしくは連続性が認められる工事または、施工にあたり相互に調整を要する工事です。
判断する理由について記載してください。

【

工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所にある工事です

※受注した工事と履行中の工事現場との距離がわかる位置図を提出してください。

既に履行中の工事発注者(町田市発注の場合は工事主管部署)の承認を得ています。

工事発注者又は工事主管部署名 _____ 、 担当者名 _____

注(1)本申請書を提出する工事は、主任技術者が「専任を要する工事と専任を要する工事」、及び「専任を要する工事と専任を要しない工事」、を兼務する場合です。

「専任を要しない工事と専任を要しない工事」を兼任する場合は提出不要です。

(2)建設業法では、請負金額が4,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合は、専任を要する主任技術者または 監理技術者を配置しなければいけません。

(3)営業所の専任技術者は請負金額が4,000万円(建築一式工事の場合には、8,000万円)以上の工事を兼務することはできません。

(4)既に履行中の工事が町田市発注工事の場合は、申請書の写しを工事主管部署に提出してください。

年 月 日

解体等工事を行う建築物の石綿事前調査結果説明書

発注者

町田市長 石阪丈一 様

住所：町田市森野〇〇-〇〇

氏名：(株)営繕プランニング

代表取締役 社長 町田 花子

連絡先：042-724-0000

大気汚染防止法第18条の15に基づく石綿使用の有無に関する事前調査結果について以下のとおり説明します。

解体等工事の場所	町田市森野■■-■■■ (解体等工事の名称) 町田市庁舎〇〇工事		
解体又は改造・補修着手予定年月日	2024年 4月1日	解体等工事の種類	解体 ・ 改造又は補修
建築物等の概要	■建築物 (■耐火 □準耐火 □その他 (□木造 ■RC造 □S造 □SRC造 □その他 (□その他工作物())) 竣工年 1989 年 (着工年月日1988年 4月 1日) 延床面積 2000 m ² 階数 地 2 階 地下 1 階		
事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等	氏名 調査 太郎 所属 (株)事前調査 講習実施機関の名称 (■一般 □特定 □一戸建て等 □その他 ())		
調査を終了した年月日	2024年 4月 30日		
調査の方法	■書面 ■目視 □分析 □その他 ()		
事前調査結果	石綿含有建築材料の使用の有無	■石綿有又は石綿みなし有 □石綿無	
	判断の根拠	1. 「国土交通省・経済産業省 石綿 (アスベスト) 含有建材データベース	
	材料の種類	■吹付け材 □保温材等 □仕上塗材 □成形板等 (下地調整材含む)	
破壊しないと調査できない場所であって、解体等工事が始まる前に確認できなかった場所	特になし		
事前調査結果の掲示	設置予定期間	2024年 5月 1日 ~ 2024年 12月 27日 (解体等工事終了日)	
	設置場所	南面道路面の仮囲い	
大気汚染防止法における届出の要否	・大気汚染防止法第18条の17第1項に基づく特定粉じん排出等作業の実施の届出 ■要 □不要		
特定粉じん排出等作業 (石綿排出等作業) の概要	別紙1のとおり	石綿濃度の測定計画の概要	別紙2のとおり
備考	1 石綿含有建築材料の使用が無い場合、別紙1・別紙2は不要。 2 解体等工事中に新たな石綿含有建築材料を見つけた場合、再度説明すること。		
元請業者からこの書面の説明を受けました。年 月 日 説明を受けた者の氏名	発注者へこの書面の説明を行いました。年 月 日 説明を行った者の氏名		

特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）の概要

特定粉じん排出等作業の種類	<p>大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物の解体作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等を除去する作業（次項及び5の項を除く）</p> <p>2の項 建築物の解体作業のうち、石綿含有断熱材等を除去する作業（かき落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（5の項を除く）</p> <p>3の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有仕上塗材を除去する作業（5の項を除く）</p> <p>4の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有成形板等を除去する作業（1から3の項、事項を除く）</p> <p>5の項 石綿含有建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業</p> <p>6の項 建築物の改造・補修作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等に係る作業</p>	
特定粉じん排出等作業の実施の期間	2024年 5月 20日 ～ 2024年 6月 20日	
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料等の種類並びにその使用箇所及び使用面積	<p>1 吹付け石綿[レベル1] (耐火被覆 、 500 m²)</p> <p>2 石綿含有断熱材[レベル2] (、 m²)</p> <p>3 石綿含有保温材[レベル2] (、 m²)</p> <p>4 石綿含有耐火被覆材[レベル2] (、 m²)</p> <p>5 石綿含有仕上塗材[レベル3] (、 m²)</p> <p>6 石綿含有成形板等[レベル3] (、 m²)</p>	
特定粉じん排出等作業の措置	■除去 □囲い込み □封じ込め □その他 ()	
特定粉じん排出等作業の方法が法第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由		
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況	別紙 のとおり ※石綿濃度測定計画における測定位置図と兼ねることができる。	
特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要	別紙 のとおり	
作業の掲示	設置予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (解体等工事終了日)
	設置場所	別紙 のとおり
特定工事の元請業者の現場責任者の氏名及び連絡先	氏名 町田 太郎 (現場代理人) 電話番号 080-0000-0000	
下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡先	氏名 建設 一郎 (㈱除去建設) 電話番号 090-0000-0000	
石綿の飛散防止対策の概要	<p>■立入禁止措置 □湿潤化 ■集じん・排気装置の設置</p> <p>■保護具・保護衣の使用 ■作業中の負圧確認 ■敷地境界等での石綿の濃度測定</p> <p>■自動測定器による集じん・排気装置出口での測定 ■作業場内の清掃</p> <p>■石綿含有建材の取り残しがないことの確認</p>	
石綿作業主任者の氏名	建設 一郎 (㈱除去建設)	

備考

- 解体等工事が特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）に該当する場合に作成すること。
- 特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況、特定粉じん排出等作業（石綿排出等作業）工程を明示した特定工事（石綿排出等工事）の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること。（作業工程を示す日程表、図面等）

石綿濃度の測定計画の概要

測定位置		別紙 のとおり
石綿排出等作業の開始前	測定実施予定年月日	2024年 5月 17日
石綿排出等作業の期間中	石綿排出等作業の場所及び測定実施予定年月日	石綿排出等作業の場所：建物内部（耐火被覆） 石綿排出等作業の実施期間（実作業日数）： 2024年 5月 20日 ～ 2024年 6月 20日 （31日） ※その他、別紙工程表による
		石綿排出等作業の場所： 石綿排出等作業の実施期間（実作業日数）： 年 月 日 ～ 年 月 日 （ 日）
		石綿排出等作業の場所： 石綿排出等作業の実施期間（実作業日数）： 年 月 日 ～ 年 月 日 （ 日）
石綿排出等作業の完了後	測定実施予定年月日	2024年 6月 21日

備考

- 1 石綿の使用が無い場合、並びに石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板等[レベル3]のみ使用している場合、別紙2は不要。
- 2 石綿排出等作業の期間が6日を超える場合、6日に1回の測定が必要。
- 3 石綿の濃度の測定場所を示す測定位置図を添付すること。特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況と兼ねることができる。

工事主管課		
係	係長	課長
	記入不要

メーカー承諾願

年 月 日

↑ 通常は提出日(西暦)を記入

町田市長 石坂 丈一 様

↓ 着手届に做う

受注者

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

氏 名 (株)営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

別紙のメーカーを使用したいので、承諾願います。

↓ 着手届に做う

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■-■■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

監督員
記入
不要

使用材料実績内訳
および検査調書

年 月 日

↑ 該当工種の施工前の日付(西暦)を記入

町田市長 石坂 丈一 様

↓ 着手届に做う

受注者

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

氏 名 ㈱営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

↓ 着手届に做う

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■■-■■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

使用材料実績内訳および検査調書

数量(変更前)→設計数量
数量(変更後)→最終数量

品名	形状・寸法	単位	数量 (変更前)	数量 (変更後)	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	合否	備考
					検査日	検査日	検査日	検査日	検査日	検査日		
					数量	数量	数量	数量	数量	数量		
【建築工事】					/	/	/	/	/	/		
屋内つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り(EP-G)素地共	木部 木部素地ごしらえ EP-G 2回塗り(B種)	m ²	70.8	113	5/10 70.8	5/20 42.2	/	/	/	/		
【電気設備工事】					/	/	/	/	/	/		
分電盤 数量が減った場合	屋外 鋼板製 主幹ELB50/30 分岐MCB50/20x3	面	5	3	5/12 2	5/13 1	/					
スポット型感知器 数量が増えた場合	差動式 2種 露出	m	3	5	6/20 2	6/22 1	8/25 2					
埋設標識シート 変更がない場合	2倍長(W)150	個	15	15	6/20 15	/	/	/	/	/		
EM-CETケーブル 数量が0になった場合	38mm ² 管内	m	32	0	/	/	/	/	/	/		
EM-CEケーブル 変更項目を追加する場合	3.5mm ² -2C 管内	m	0	250	5/13 250	/	/	/	/	/		
			↑整数	↑小数点以下	/	/	/	/	/	/		
			↑整数	↑小数点以下	/	/	/	/	/	/		
					/	/	/	/	/	/		
					/	/	/	/	/	/		

上段に検査日
下段に検査数量
を記入すること。

施 工 計 画 書

年 月 日

↑ 該当工事前の日付(西暦)を記入

町田市長 石坂 丈一 様

↓ 着手届に倣う

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏 名 (株)営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

下記工事の (〇〇工事施工計画書) を、別紙のとおり提出いたします。

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■■-■■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

提出日が変更契約前→当初契約金額
提出日が変更契約後→変更契約金額

【工期変更契約をした場合】
提出日が工期変更契約前→当初履行期限
提出日が工期変更契約後→変更後履行期限

報 告 書

↓ 通常は提出日(西暦)を記入

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 様

↓ 着手届に倣う

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏 名 (株)営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

下記工事の (〇〇試験結果報告書) を、
別紙のとおり報告します。

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■-■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

提出日が変更契約前→当初契約金額
提出日が変更契約後→変更契約金額

【工期変更契約をした場合】
提出日が工期変更契約前→当初履行期限
提出日が工期変更契約後→変更後履行期限

報 告 書

年 月 日

↑通常、工事完了日(西暦)を記入
(監督員から提出の請求がある場合を除く)

町田市長 石坂 丈一 様

↓着手届に倣う

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏 名 (株)宮繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

下記工事の (工事状況) を
別紙のとおり報告します。

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■-■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

提出日が変更契約前→当初契約金額
提出日が変更契約後→変更契約金額

【工期変更契約をした場合】
提出日が工期変更契約前→当初履行期限
提出日が工期変更契約後→変更後履行期限

工事状況報告書

件名： 町田市庁舎〇〇工事

↓現場代理人

↓工事日数分全て記載すること

報告者： 町田 一郎

2021 年 ○ 月 × 日	月 曜日	天候 晴
喫煙所解体作業 解体工事3人、交通誘導員1人、事務作業2人		工事内容(書類作成等、事務作業等も含む) 作業人数(事務作業等も含む)と業種 ※事務作業と工事作業の人数は分ける。
2021 年 ○ 月 △ 日	火 曜日	天候 晴
喫煙所解体作業 解体工事4人、交通誘導員1人、事務作業1人		
2021 年 ○ 月 □ 日	水 曜日	天候 晴
喫煙所解体作業 解体工事5人、交通誘導員1人、事務作業2人		
2021 年 ○ 月 ◎ 日	木 曜日	天候 晴
喫煙所解体作業 解体工事5人、交通誘導員1人、事務作業2人		
2021 年 ○ 月 ● 日	金 曜日	天候 晴
喫煙所解体作業 解体工事2人、交通誘導員1人、事務作業1人 材料検査(分電盤) 立会い者:担当監督員 ○〇氏、工事監理者 □□氏		
2021 年 ○ 月 ▲ 日	土 曜日	天候 晴
休工日		
2021 年 ○ 月 ■ 日	日 曜日	天候 晴
休工日		作業が無い日は、その旨を記載すること。

※ 報告は施工した工事の概要並びに施工状況を記入すること。

機器承諾願

↓該当工事前の日付(西暦)を記入

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 様

↓着手届に倣う

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏 名 (株)宮繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

別紙の製品を使用したいので、承諾願います。

↓着手届に倣う

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■-■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

休日等の工事施工届

<p>特記仕様書の休日の定義により、提出しなければならない日が変わるので注意して下さい。</p>		年 月 日	
町田市長 石坂 丈一 様		<p>个通常は提出日(西暦)を記入 (原則、休日施工年月日より7日以上前とする) ※学校工事の場合、管理員の手配が必要になるので、必ず1週間以上前に本書類を提出すること。</p>	
受注者		住 所 町田市森野〇〇-〇〇	
		氏 名 (株)営繕プランニング 代表取締役 社長 町田 花子	
下記工事について休日等の工事施工について届け出ます。			
件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■■-■■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日
届 出 事 項	施 工 年 月 日	西暦にて記入。1ヶ月単位で複数日記入可。 (例)2021年1月 7,8,9,14,15,21,22日	
	施 工 箇 所	休日に行う施工箇所を記入 (例)〇階電気室・南面外壁 等	
	施 工 内 容	施工箇所に対する、工事内容を記入して下さい。 (例)工事項目、騒音の有無、作業時間(何時～何時)、作業形態(ガードマンの配置等) ※現場の外の工事については、仮設計画図を添付して下さい。	
	理 由	休日に施工を行わなければならない理由を記入して下さい。 (例)施設側との調整により停電作業を休館日の日曜日に実施するため 等	

長期閉所届

年 月 日			
↑通常は提出日(西暦)を記入 (現場長期閉所初日より前)			
町田市長 石坂 丈一 様			
受注者			
住所 町田市森野〇〇-〇〇			
氏名 (株)営繕プランニング 代表取締役 社長 町田 花子			
下記工事の長期閉所について届け出ます。			
提出日が変更契約前→当初契約金額 提出日が変更契約後→変更契約金額			
件名	町田市庁舎〇〇工事		
履行場所	町田市森野■■-■■		
契約金額	¥1,357,901,357	契約番号	第 2024999999 号
工期開始日	2024 年 1 月 1 日	履行期限	2024 年 12 月 31 日
	↑当初契約日		
休暇期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
現場内の管理	主に安全管理面を記入 工事区画の進入対策 等		
警備の体制	ガードマンの必要性等、監督員と 打合せを行うこと		

※ 長期閉所とは、原則5日以上現場が閉所のことを言う。

※ その他に監督員が指示した場合は提出すること。

年 月 日

↑ 通常は提出日(西暦)を記入

緊急連絡体制

工事名 町田市庁舎〇〇工事

関係官署TELは、最新の情報を確認し、ご記入ください。

分離発注時は、各現場代理人の連絡先を記入し、一括発注時は、協力会社の内、緊急連絡が必要になると想定される電気、設備等の主要な協力会社の連絡先も記入する。

関係官署 TEL		主任(監理)技術者			
消防署	042-794-0119	氏名	町田 三郎	氏名	
労基署	042-718-8610	TEL		TEL	
病院	042-722-2230	FAX		携帯	
警察署	042-722-0110	携帯			
電力会社	0120-995-007				
	03-6375-9803	現場代理人		氏名	
水道局	0570-091-100	氏名	町田 一郎	TEL	
	042-548-5110	TEL		携帯	
ガス会社	042-722-5347	FAX			
NTT		携帯			
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	
				氏名	
				TEL	
				携帯	

監督員		町田市役所	
総括		夜間・休日	
主任		TEL	042-722-3111
担当		施設管理部署	
		部署名	
		TEL	
		財務部営繕課営繕第一係	
		TEL	042-724-1131
		FAX	050-3085-6067
		財務部営繕課営繕第二係	
		TEL	042-724-1132
		FAX	050-3085-6067
		財務部営繕課学校施設係	
		TEL	042-724-1269
		FAX	050-3085-6067
		財務部営繕課設備係	
		TEL	042-724-1153
		FAX	050-3085-6067
		財務部営繕課計画係	
		TEL	042-724-1293
		FAX	050-3085-6067

監理業務受託者	
氏名	
TEL	
携帯	

監理業務協力会社1	
氏名	
TEL	
携帯	

使用車報告書

— ディーゼル車規制適合車による配送 —

使用車両のナンバーが確認できる写真を添付すること

提出日 年 月 日

契約件名	町田市庁舎〇〇工事		↑通常は提出日(西暦)を記入			
受注者	社名	(株)営繕プランニング				
	連絡先	Tel:				
配送者 ※ 受注者と異なる場合に記入	社名		←車検証を確認の上記載してください。			
	連絡先	Tel:				
車両使用日	年	月	日	～	年	←該当車両を使用した年月日(西暦)を記入
担当部署	町田市	財務部	営繕課	←所管部署を記入してください。		
車両ナンバー	←車検証を確認の上記載してください。					
使用車両 ※ 該当するものを○で囲む。 →車検証を確認の上該当箇所に○を記入してください。	<p>① 非ディーゼル車 ガソリン車、天然ガス車 等</p> <p>② 規制対象外ディーゼル車 1,2,4,6,8ナンバー車以外 ※8ナンバー車で、乗用車タイプをベースにした物を含む</p> <p>③ 規制適合ディーゼル車 車検証の「型式」欄の型式番号の頭文字が次の車両 KR-、KS-、HZ-、HY-、PA-、PB-、PJ-、PK-等の新短期規制の型式 ADG-、BDC-、PDG-、PKG-等の新長期規制以降の型式(アルファベット3桁)</p> <p>④ 規制対象ディーゼル車(粒子状物質減少装置の装着車) 車検証の「型式」欄の型式番号の頭文字が次の車両 U-、W-、S-、P-、N-、K-、KA-、KB-、KC-</p> <p>⑤ 要確認対象ディーゼル車(メーカー(ディーラー)又は東京都環境局への要確認車両) KE-、KF-、KG-、KJ-、KK-、KL- HA-、HB-、HC-、HE-、HF-、HM- ※確認結果より規制対象の場合は、粒子状物質減少装置の装着が必要です。</p> <p>⑥ 規制猶予ディーゼル車(規制対象車で、初度(新車)登録から7年を超えていない車両)</p> <p>⑦ 不適合ディーゼル車(規制対象車であるが、粒子状物質減少装置を未装着)</p>					

添付書類

- 1 自動車検査証(車検証)〈写〉
- 2 粒子状物質減少装置装着証明書〈写〉

←添付必須
←粒子状物質現象装を装着している場合は添付が必要です

☆ 使用車報告書について

1 町田市との契約により、町田市役所本庁舎や市の出先機関等への物品配送等の際、自動車で来られた方は、本報告書に必要事項を記入の上、使用車両の車検証の写、粒子状物質減少装置装着証明書の写(装着車のみ)を添えて、契約部署の担当職員へ提出してください。

2 使用車両を確認させていただく場合がありますので、その場合は、立会い等にご協力をよろしくお願いいたします。

- 工事
 修繕
 業務委託

完了届

↓工事完了年月日と同日(西暦)を記入

↑入力用にて選択

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 殿

受注者 住所 町田市森野〇〇-〇〇
氏名 (株)営繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

下記のとおり完了しましたのでお届けします

↓着手届に做う

契約番号	第 2024999999 号			
工期開始日	2024年 1 月 1 日	履行期限	2024年 12 月 31 日	
件名	町田市庁舎〇〇工事			
履行場所	町田市森野■■-■■■	↓工事完了日を記入(監督員と相談すること)		
契約金額	¥1,357,901,357	完了年月日	年 月 日	
↑変更契約後の金額				
受付年月日	年 月 日	主管課		主管
監督員名		係長	課長	部長
監職氏名		記入不要		

担当	係長	担当課長	課長
	記入不要		

完了報告書

130万円超えの工事では提出不要

年 月 日

↑通常は提出日(西暦)を記入
(履行期限内)

町田市長 石坂 丈一 様

住 所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏 名 (株)営繕プランニング

↓該当する項目にチェック

該当しないものを横線で消さないでください

工事を完了したので別紙 工程表・ 工事写真・ その他)のとおり報告します。

件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■■-■■■		
契 約 金 額	¥1,357,901,357	契 約 番 号	第 2024999999 号
工 期 開 始 日	2024 年 1 月 1 日	履 行 期 限	2024 年 12 月 31 日

合格と認めら
記入不要

年 月 日 検査

工事主管課		
係	係長	課長
	記入不要	

「使用材料実績内訳
および検査調書」の表
紙として提出する。

使用材料実績等報告書

↓ 着手届に倣う

1 工事件名	町田市庁舎〇〇工事		
2 受注者名	(株)営繕プランニング		
3 契約金額	¥	1,357,901,357	←最終的な契約金額を記入すること
4 工期	2024 年 1 月 1 日 ~ 2024 年 12 月 31 日		
5 提出日		年 月 日	←材料検査合格日のうちで最終日の日付

予定または実施を選択してください→

- 予定
- 実施

工 程 表

複数枚ある場合は右のように記載してください→

1/2

(件 名) 町田市庁舎〇〇工事

種 別	2024年4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月		
	10	20	30	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	30
書類作成	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">工期開始日: 4/1</div>																							
仕様打合せ																								
機器製作																								
仮設工事																								
既設解体工事																								
杭・基礎工事																								
鉄骨工事																								
屋根・板金工事																								
外壁工事																								
機器取付工事																								
電気工事																								
調整																								
出 来 高	2%			5%			15%			25%			35%			45%			55%			65%		

予定を青色、実施を赤色で表記してください。

※完了時に提出する工程表は、完了日を完了届に記載の完了日に揃えてください。

①1日1マス塗り潰して下さい。
 ②契約時には予定工程を表記した工程表を提出して下さい。
 ③完了時には実施工程を表記した工程表を提出して下さい。
 ④入力用データは1ヶ月30日として作成しておりますので月によって列を増減し記入して下さい。
 例)7月:一列追加し31日、2月:2列削除し28日、または1列削除し29日
 ⑤完了時に提出する工程表には、**工期開始日と完了日を明記**して下さい。(完了日は完了届に記載の完了日に揃えてください)
 ⑥**必ず工期開始日から履行期限日まで塗り潰して下さい。**
 ⑦書式のルールが守られていれば、工程表の様式に制限はありません。

↑月毎に工事の出来高(%標記)を記入して下さい。

住所 町田市森野〇〇-〇〇
 受注者 株式会社 藤宮 建築プランニング
 氏名 代表取締役 社長 町田 花子

予定または実施を選択してください→

予定
 実施

工 程 表

複数枚ある場合は右のように記載してください

2/2

(件 名) 町田市庁舎〇〇工事

種 別	12月			2025年1月			2月			3月																	
	10	20	31	10	20	31	10	20	28	10	20	31	10	20	31	10	20	30	10	20	31	10	20	30			
書類作成																											
仕様打合せ																											
機器製作																											
仮設工事																											
既設解体工事																											
杭・基礎工事																											
鉄骨工事																											
屋根・板金工事																											
外壁工事																											
機器取付工事																											
電気工事																											
調整																											
出 来 高																											

①1日1マス塗り潰して下さい。
 ②契約時には予定工程を表記した工程表を提出して下さい。
 ③完了時には実施工程を表記した工程表を提出して下さい。
 ④入力用データは1ヶ月30日として作成しておりますので月によって列を増減し記入して下さい。
 例)7月:一列追加し31日、2月:2列削除し28日、または1列削除し29日
 ⑤完了時に提出する工程表には、**工期開始日と完了日を明記**して下さい。(完了日は完了届に記載の完了日に揃えてください)
 ⑥**必ず工期開始日から履行期限日まで塗り潰**して下さい。
 ⑦書式のルールが守られていれば、工程表の様式に制限はありません。

↑ 1月毎に工事の出来高(%表記)を記入して下さい。

住所 町田市森野〇〇-〇〇
 受注者 株式会社 〇〇〇〇
 氏名 代表取締役 社長 町田 花子

- 工事
- 修繕
- 業務委託

検査願

年 月 日

↑一つ選択

町田市長 石阪 丈一 殿

↑日付(西暦)は監督員と相談すること
(中間検査・完了検査により日付が変わります。)

前払いを除く、既済部分払い金額を記入して下さい。

受注者

住所 町田市森野〇〇-〇〇

氏名 (株)営繕プランニング

代表取締役 社長 町田 花子

件名	町田市庁舎〇〇工事				
履行場所	町田市森野■■■-■■■				
工期開始日	2024年 1月 1日		履行期限	2024年 12月 31日	
契約金額	¥ 1,357,901,357		既済部分払受領額	¥	
検査種別	検査回次	第	回	出来高金額	¥
受付年月日	年	月	日	主管課係長	課長
監督員氏名	記入不要				

(注)既済部分払受領額は前払金額を含まない。

検査願を提出した回数(累積)

例) 中間第1回→中間第2回→完了第3回

完了検査:(変更)契約金額を記入

中間検査:中間検査時点で出来高金額を受領した場合は出来高金額を記入。

請 求 書

請 求 金 額	円	十	百	千	億	十	百	千	万	十	百	千	円
	¥	1	2	3	4	4	4	4	4	5	6	8	

(契約件名)

ただし、 町田市庁舎〇〇工事

↑ 今回の請求金額を記入
金額には「¥」マークが必要

代金として

当 初 請 負 金 額 ￥1,234,567,890

← 契約時の金額を記入
金額には「¥」マークが必要

変 更 後 請 負 金 額 ￥1,357,901,357

← 変更契約後の金額を記入
金額には「¥」マークが必要

※変更のない場合は記入しない

既 受 領 金 額 ￥ 123,456,789

← 支払われた金額を記入
金額には「¥」マークが必要

今 回 請 求 金 額 ￥1,234,444,568

← 今回の請求金額を記入
金額には「¥」マークが必要

記入不要 日

住所 町田市森野〇〇-〇〇

請求者

氏名 (株)営繕プランニング 印
代表取締役 社長 町田 花子

町 田 市 長 石 坂 丈 一 様

押印を省略する場合には以下を記載してください。

↓ 押印する場合は、記入不要です。

事 務 担 当 者 :

電 話 番 号 :

請 求 書

請 求 金 額		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	¥	1	2	3	4	4	4	4	5	6	8

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥112,222,233)

(契約件名)

↑ 今回の請求金額を記入
金額には「¥」マークが必要

ただし、 町田市庁舎〇〇工事

代金として

当 初 請 負 金 額 ¥1,234,567,890

← 契約時の金額を記入
金額には「¥」マークが必要

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥112,233,445)

変 更 後 請 負 金 額 ¥1,357,901,357

← 変更契約後の金額を記入
金額には「¥」マークが必要

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥123,445,578)

※変更のない場合は記入しない

既 受 領 金 額 ¥ 123,456,789

← 支払われた金額を記入
金額には「¥」マークが必要

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥11,223,344)

今 回 請 求 金 額 ¥1,234,444,568

← 今回の請求金額を記入
金額には「¥」マークが必要

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥112,222,233)

記 入 不 要 日

住所 町田市森野〇〇-〇〇

請求者 登録番号 T1234567890123

← 登録番号を記入してくだ
さい。

氏名 (株) 営繕プランニング 印

代表取締役 社長 町田 花子

町 田 市 長 石 阪 丈 一 様

押印を省略する場合には以下を記載してください。

↓ 押印する場合は、記入不要です。

事 務 担 当 者 :

電 話 番 号 :

工事主管課		
係	係長	課長
記入不要		

修 補 ・ 追 完 計 画 書

年 月 日 ↑ 調査日(西暦)以降を記入			
町田市長 石坂 丈一 様 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">受注者</div> <div style="text-align: center;">住所 町田市森野〇〇-〇〇</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">氏 名</div> <div style="text-align: center;">(株)営繕プランニング 代表取締役 社長 町田 花子</div> </div> <p style="margin-top: 20px;">契約番号 第 2024999999 号による修補・追完調査の結果を下記のとおり報告します。</p>			
件 名	町田市庁舎〇〇工事		
履 行 場 所	町田市森野■■-■■		
完了検査合格日	年 月 日 ↑ 検査証に記載の合格日を記入		
調 査 日	年 月 日	契 約 番 号	第 2024999999 号
報 告 事 項	別 紙 の と お り		
立 会 者	町 田 市		
	施 設 管 理 者	← 監督員に確認の上、記入	
	工 事 監 理 者		
	工 事 受 注 者		

※ 必要に応じて写真・図面等を添付すること。

別紙 修補・追完計画書

番号	修 補 ・ 追 完 箇 所	修 補 ・ 追 完 内 容	修補・追完予定年月日
1	<p>【追完箇所】</p> <p>詳細に記入</p>	<p>【追完内容】</p> <p>詳細に記入</p> <p>修補内容は監督員と相談の上、決定</p>	<p>【追完予定年月日】</p> <p>予定の施工日を記入</p> <p>複数日程の場合は、○日～●日と記入</p>
2	<p>(例)外壁:どの面でおおよそ高さや水平距離等</p>		
3	<p>別途、写真や図面を提出</p>		
4			
5			

工事主管課		
係	係長	課長
記入不要		

修 補 ・ 追 完 完 了 届

年 月 日 ↑ 追完了日(西暦)を記入	
町田市長 石坂 丈一 様	
受注者	住所 町田市森野〇〇-〇〇 氏名 (株)営繕プランニング 代表取締役 社長 町田 花子
下記の修補・追完を完了したので届け出 ↓ 追完計画書に倣う	
件 名	町田市庁舎〇〇工事
履 行 場 所	町田市森野■■-■■■
完了検査合格日	2024 年 月 日 ↑ 検査証に記載の合格日を記入
受注者担当者	契 約 番 号 第 2024999999 号 ←受注者の担当者名を記入
修補・追完内容	別紙のとおり

※ 必要に応じて写真・図面等を添付すること。

別紙 修補・追完完了届(修補・追完内容)

番号	修 補 ・ 追 完 箇 所	修 補 ・ 追 完 内 容	完了年月日
1	【追完箇所】 詳細に記入	【追完内容】 詳細に記入	【完了年月日】 完了した年月日を記入
2	(例)外壁:どの面でおよそ高さや水平距離等	実際に行った修補内容を記入	完了した年月日を記入(西暦)
3	別途、写真や図面を提出		必ずしも予定年月日と合わせる必要はありません。
4			
5			

施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 殿

住所 町田市森野〇〇-〇〇

受注者

氏名 (株)宮繕プランニング
代表取締役 社長 町田 花子

現場代理人氏名 町田 一郎

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文書番号 (契約番号)	第 2024999999 号		
工事件名	町田市庁舎〇〇工事		
工事場所	町田市森野■■■-■■■		
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)		
工期開始日	2024 年 1 月 1 日	履行期限	2024 年 1 月 1 日

監理業務受託者	事務所名	担当者名
---------	------	------

注1. この様式は、別記様式甲第131号、甲第132号等により作成した施工体制台帳及び施工体系

図を提出する場合に使用する。

また、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳（作成例）

年 月 日

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
------	--	----------------	--

現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
--------	--	----------------	--

監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
------------------	-----------	------	--

監理技術者補佐名		資格内容	
----------	--	------	--

専門技術者名	専任 非専任	専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当 工事内容	担当 工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称・ 事業者ID	_____
----------------	-------

会社名・
事業者ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容	_____		
工 期	自 _____年 _____月 _____日	注文者との 契約日	_____年 _____月 _____日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
現場代理人名	_____	雇用管理責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	専門技術者名	_____
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	_____
資 格 内 容	_____	担当工事内容	_____

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名 ・事業者ID	_____	代表者名	_____
住 所 電話番号	_____		
工事名称 及び 工事内容	_____		
工 期	自 _____年 _____月 _____日	契 約 日	_____年 _____月 _____日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	_____
資 格 内 容	_____	専門技術者名	_____
		資 格 内 容	_____
		担当工事内容	_____

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事
について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
提出日	年 月 日
(次)会社名 ・事業者ID	_____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許			入場年月日	
	氏名			年齢	年金保険		雇用保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許
				年 月 日							
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日
				年 月 日							年 月 日
				歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 現 …現場代理人
 作 …作業主任者 ((注) 2.)
 女 …女性作業員
 未 …18歳未満の作業員
 主 …主任技術者
 職 …職 長
 安 …安全衛生責任者
 能 …能力向上教育
 再 …危険有害業務・再発防止教育
 留 …外国人技能実習生
 就 …外国人建設就労者
 1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
 (注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
 (注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。
 (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
 (注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
 (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
 (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体制台帳等のチェックリスト

1. 施工体制台帳の写しのチェックポイント（事前確認）

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか（建設業法施行規則第14条の2）。		
項目	結果	備考
・作成建設業者が許可を受けた建設業の種類		
・建設工事の名称、内容及び工期		
・健康保険法第四十八条の規定による被保険者の資格の取得の届出、厚生年金保険法第二十七条の規定による被保険者の資格の取得の届出及び雇用保険法第七条の規定による被保険者となったことの届出の状況		
・発注者と請負契約を締結した年月日、当該発注者の商号、名称又は氏名及び住所並びに当該請負契約を締結した営業所の名称及び所在地		
・発注者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての作成建設業者の発注者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された作成建設業者への通知書の写し）		
・主任技術者又は監理技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格又は監理技術者資格及びその者が専任の主任技術者又は監理技術者であるか否かの別		配置予定技術者と同一人物であるか確認。
・作成建設業者が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為についての発注者の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された発注者への通知書の写し）		
・法第二十六条第三項ただし書の規定により監理技術者の行うべき法第二十六条の四第一項に規定する職務を補佐する者を置くときは、その者の氏名及びその者が有する監理技術者補佐資格		
・主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者の氏名、管理をつかさどる工事内容及びその者が有する主任技術者資格		
・建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） (1) 氏名、生年月日及び年齢 (2) 職種 (3) 健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 (4) 中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 (5) 安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 (6) 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格		
・一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況		

<ul style="list-style-type: none"> 下請負人の商号又は名称及び住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況 		
<ul style="list-style-type: none"> 全ての下請負人の請け負った工事の名称、内容及び工期 		
<ul style="list-style-type: none"> 全ての下請負人が注文者と下請契約を締結した年月日 		
<ul style="list-style-type: none"> 作成建設業者が監督員を置くときは、当該監督員の氏名及び権限、当該監督員の行為についての下請負人の作成建設業者に対する意見の申出方法（またはその内容を記載した下請負人に対する通知書の写し） 		
<ul style="list-style-type: none"> 下請負人が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び権限、当該現場代理人の行為について作成建設業者の下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容を記載した作成建設業者への通知書の写し） 		
<ul style="list-style-type: none"> 下請負人が置く主任技術者の氏名、その者の有する主任技術者資格及びその者が専任か否かの別 		
<ul style="list-style-type: none"> 下請負人が、主任技術者以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置く場合は、当該者の氏名、その者がつかさどる工事の内容及びその者が有する主任技術者資格 		
<ul style="list-style-type: none"> 1次下請負契約を締結した作成建設業者の営業所の名称及び所在地 		
<ul style="list-style-type: none"> 建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項（建設工事に従事する者が希望しない場合においては、（6）に掲げるものを除く。） <ul style="list-style-type: none"> （1）氏名、生年月日及び年齢 （2）職種 （3）健康保険法又は国民保健法による医療保険、国民年金法又は厚生年金保険法による年金及び雇用保険法による雇用保険の加入等の状況 （4）中小企業退職金共済法第二条第七項に規定する被共済者に該当する者であるか否かの別 （5）安全衛生に関する教育を受けているときは、その内容 （6）建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 		
<ul style="list-style-type: none"> 下請負人における一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況 		

チェックポイント	結果	備考
(2) 施工体制台帳の添付書類は揃っているか（建設業法施行規則第14条の2第2項）		
項目	結果	備考
①2次以下の下請負人を含め、全ての請負契約書の写し（公共工事については2次下請以下も含めた全ての下請業者について請負金額を明記しなければならない。）		
・下請契約書に法第19条にある全ての事項が含まれているか		
①工事内容、②請負代金の額、③工事着手の時期及び工事完成の時期		
④工事を施工しない日又は時間帯の定めをするときは、その内容		
⑤請負代金の全部又は一部の前金払又は出来形部分に対する支払の定めをするときはその支払の時期及び方法		下請代金のうち労務費相当部分は、現金で支払うよう適切な配慮をしなければならない。
⑥当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する定め		
⑦天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め		
⑧価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更		
⑨工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め		
⑩注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容及び方法に関する定め		
⑪注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡しの時期		完成通知を受けてから、検査完了まで20日以内。引渡しの申し出があった場合はただちに引渡しを受ける。
⑫工事完成後における請負代金の支払いの時期及び方法		元請が支払を受けてから下請負人に支払うまで1月以内。特定建設業者は、引渡しの申し出があったから、代金の支払まで50日以内。
⑬工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任又は当該責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定めをするときは、その内容		
⑭各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金		
⑮契約に関する紛争の解決方法		

②全ての再下請通知書		
・再下請通知書の必要事項が書き込まれているか。		(施行規則第14条の4)
①下請負人の商号、名称、住所、許可番号		
②下請負人が注文者と締結した工事の名称、請負契約を締結した年月日、注文者の商号、名称		
③再下請負人の商号、名称、住所、許可番号及び請け負った建設工事に係る許可を受けた建設業の種類、健康保険等の加入状況		
④下請負人が再下請負人と締結した請負契約について		請負契約書の写しの添付。
・工事の名称、内容、工期		
・請負契約を締結した年月日		
・下請負人が監督員を置く場合は、その者の氏名、権限、当該監督員の行為についての再下請負人の下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された再下請負人への通知書の写し）		
・再下請負人が現場代理人を置く場合は、その者の氏名、権限、当該現場代理人の行為についての再下請負人の再下請負人に対する意見の申出方法（またはその内容が記載された下請負人への通知書の写し）		
・再下請負人の置く主任技術者の氏名、その者が有する主任技術者資格及びその者が専任か否かの別		
・再下請負人が主任技術者に加えて専門技術者を置く場合は、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容、その者が有する主任技術者資格		
・再下請負人における一号特定技能外国人、外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況		
③主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が主任技術者資格、監理技術者資格又は監理技術者補佐資格を有することの証明書の写し（専任の監理技術者については監理技術者資格者証の写しに限る。）		
④主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し（健康保険被保険者証又は住民税特別徴収税額通知書の写し）		(別紙1)「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
⑤主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐以外に施工の技術上の管理をつかさどる者を置くときは、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及び直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証するものの写し。		

チェックポイント	結果	備考
(3) 元請の施工範囲等を確認（直営施工部分があるか、主たる部分を請け負わせていないか等。）		契約書等から直営施工範囲を確認。直営部分の内容と比し、受注金額から一次下請金額の合計を引いた金額が妥当であるか確認。
(4) 上請け、横請けの可能性の確認		下請に地元以外の建設業者（元請が地元の場合）又は、元請負人よりも資本金の多い下請負人がいないか、同規模同業者が下請にいないか確認。
(5) J V工事の場合、共同企業体の運営関係書類の作成状況の確認		代表者、出資比率、責任範囲等の確認。
(6) 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないかどうか確認。		契約書により当該施工範囲を確認し、適切かどうか判断。 無許可業者か否か不明な場合は許可部局に照会する。

2. 現場での標識等の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示しているか（建設業法第24条の8第4項、入札契約適正化法第15条第1項）。		公衆が見やすい場所とは、工事現場の道路に面した場所など。
(2) 下請負人が再下請を行う場合に再下請通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示を行っているか（建設業法施行規則第14条の3）。		掲示文の例は以下参照。

再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨掲示する書面の文案

下請負人となった皆様へ

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法(昭和24年法律100号)第24条の8第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととされています。

この建設工事の下請負人(貴社)は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、

① 建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4第1項に規定する再下請負通知書を当社あてに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して遅滞なく同様の通知書を提出しなければなりません。

② 貴社が他の者に工事を請け負わせた時は、その者に対してこの書面を複写し交付して、「さらに他の者に工事を請け負わせたときは、作成建設業者に対する①の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

作成建設業者の商号 ○○建設(株)

再下請負通知書の提出場所 工事現場内

建設ステーション/△△営業所

<p>(3) 発注者から建設工事を直接請け負った建設業許可を持つ建設業者が、建設業許可に関する標識を掲示しているか確認</p>		<p>公衆の見やすい場所に（建設業法第 40 条）①一般又は特定建設業の別、②許可年月日、許可番号及び許可を受けた建設業、③商号又は名称、④代表者の氏名、⑤主任技術者又は監理技術者の氏名（建設業法施行規則第 25 条）が記載された標識かどうか確認。</p>
<p>(4) 建退共制度導入事業者であること及び証紙の配布状況の確認</p>		<p>「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」の掲示があるか確認するとともに元請に対し下請の加入状況を確認し、疑義が生じた場合には、現場従事者に対し共済手帳の提示を求めるか又は各建設業者が現場に備え付けている共済証紙受払簿（中小企業退職金共済法施行規則第90条）を提出させる。</p>
<p>(5) 労災保険に関する掲示の確認</p>		<p>労災保険に関する法令のうち、労働者に関する規定の要旨、労災保険に係る保険関係成立の年月日、労働保険番号の掲示若しくは備え付け状況の確認。（労働者災害補償保険法施行規則第 4 9 条）</p>

3. 現場での施工体制台帳等の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳は現場に備え付けられているか（建設業法第24条の8）。		公共工事については、施工体制台帳の写しについて発注者（監督員）への提出が義務づけられている（入札契約適正化法第15条第2項）。
(2) 発注者（監督員）に提出した施工体制台帳の写しと比べ、不備、追加、変更を確認 ・ 施工体制台帳に必要事項が書き込まれているか（建設業法施行規則第14条の2第1項）。 ・ 施工体制台帳の添付書類は揃っているか（建設業法施行規則第14条の2第2項）。		不備がある場合は、速やかな是正を指導し、その内容を確認。 追加、変更についても、その内容を確認。
(3) 元請負人の直営部分の施工状況を確認。 ・ 事前確認において、上請け、横請けの可能性がある場合については、より詳細に確認。 ・ 直営施工個所が存在しない場合には、施工の関与状況を特に確認。		・ 実際の直営施工個所を確認し、施工体制台帳、契約書等と相違がないか確認。 ・ はっきりしない場合は、現場代理人等に口頭で聞き取って確認。 ・ 実際の直営施工個所の内容と比し、受注金額から一次下請金額の合計を引いた金額が、不自然に高くないか確認。
(4) 下請負人が工事の一部を再下請に出している場合、下請負人の直営部分の施工状況を確認。		契約書等と実際の直営施工範囲が等しいか確認し、直営部分がない場合は、施工の関与状況を特に確認。
(5) 下請負人の中に無許可業者がいる場合に500万円以上（建築一式工事にあつては1,500万円以上）の下請をさせていないかどうか確認。		契約書により当該施工範囲を確認。 → 疑義が生じた場合は、元請又は下請業者に確認。 無許可業者か否か不明な場合は許可部局に照会する。

4. 現場での監理技術者等の配置状況の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐に関し、以下の事項について確認（その際、監理技術者に対しては監理技術者資格者証の提示を求める。）		公共性のある重要な工事で建設業法施行令第27条で定めるもののうち、国や地方公共団体等が発注するものについては、元請負人の監理技術者は、専任（特例監理技術者を除く。）かつ監理技術者資格者証を有していなければならない（建設業法第26条第3項、第4項）。また、発注者から請求があったときは資格者証を提示しなければならない（建設業法第26条第5項）。
① 当該主任技術者、監理技術者（特例監理技術者を除く。）又は監理技術者補佐の現場専任制の確認		日報等で専任制を確認。
② 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐が、施工体制台帳等に記載された主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐と同一人物であることの確認		
③ 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認		（別紙1）「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
④ 当該主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐の能力及び実質的な関与の状況の確認		建設工事の施工計画の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を誠実にやっているかどうか口頭試問等により確認。 実質的な関与については、（別紙2）「技術者の実質的な関与についての確認方法」を参照。

5. 現場での下請業者の使用状況の確認

チェックポイント	結果	備考
(1) 施工体制台帳、下請負通知書、施工体系図に記載のない下請業者が作業していないかどうか確認		ヘルメット等の外観、口頭試問等により確認。
(2) 下請業者の施工状況・内容及び下請金額が下請負契約書に同じかどうか確認		下請業者に聞き取りを行う(平成13年10月1日以降に契約された公共工事については、2次以下も含めて全ての下請業者について請負額が記載された契約書の写しを添付することが義務付けられている。)
(3) 主任技術者の現場専任制の確認		建設業者は、請け負った全ての工事現場において、建設工事の施工の技術上の管理をつかさどるものを置かなければならず(建設業法第26条)、公共性のある工作物に関する重要な工事では建設業法施行令第27条で定めるものについては専任でなければならない。
① 当該主任技術者の現場専任制の確認		施工体制台帳の工期、実施工程表と比較して、専任の必要な時期にあるか確認、専任が必要な場合は、日報等により確認。 ※ただし、同一の場所又は近接した場所における、密接な関連のある2以上の工事の兼任は可能。
② 当該主任技術者が、施工体制台帳等に記載された主任技術者と同一人物であることの確認		
③ 当該主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認		(別紙1)「技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法」を参照。
④ 当該主任技術者の能力及び実質的な関与の状況の確認		主任技術者である資格又は実務経験の確認を行うとともに、監理技術者の場合に準じ、口頭試問等により確認。 実質的な関与については、(別紙2)「技術者の実質的な関与についての確認方法」を参照。

(別紙1) 技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係についての確認方法

チェックポイント	結果	備考
<p>(1) 直接的な雇用関係にあることの確認</p> <p>監理技術者：以下のいずれかにより確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 監理技術者資格者証の所属建設業者の商号又は名称、又は変更履歴（裏書） ② 健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ③ 住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 <p>監理技術者補佐：以下のいずれかにより確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ② 住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 <p>主任技術者：以下のいずれかにより確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 健康保険被保険者証の所属建設業者の商号又は名称 ② 住民税特別徴収税額通知書の所属建設業者の商号又は名称 		<p>「直接的な雇用関係」とは、「技術者と企業の間に、第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成等）が存在すること」をいい、以下の要件を満たす場合と解す。</p> <p>健康保険被保険者証や市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書によって、所属建設業者との雇用関係が確認できることが必要（在籍出向者、派遣社員は認められない）。</p>
<p>(2) 恒常的な雇用関係にあることの確認</p> <p>監理技術者：以下のいずれかにより確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 監理技術者資格者証の交付年月日、又は変更履歴（裏書） ② 健康保険被保険者証の交付年月日 <p>監理技術者補佐：健康保険被保険者証の交付年月日により確認</p> <p>主任技術者：健康保険被保険者証の交付年月日により確認</p>		<p>「恒常的な雇用関係」とは、①「一定の期間にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていること」、②「監理技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者を工事現場に設置できるとともに、建設業者が組織として有する技術力を、技術者が十分かつ円滑に企業の持つ技術力を活用できること」をいい、特に国、地方公共団体等（注1）が発注する公共工事における専任の監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者については、以下の要件を満たす場合と解す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属建設業者から入札の申込のあった日（指名競争に付す場合であって入札の申込を伴わないものあっては入札の執行日、随意契約による場合にあつては見積書の提出のあった日。）以前に3ヶ月以上の雇用関係にあること。 ただし、合併、営業譲渡又は会社分割等の組織再編に伴う所属建設業者の変更（注2）があつた場合には、変更前の建設業者と3ヶ月以上の雇用関係にある者については、変更後に所属する建設業者との間にも恒常的な雇用関係にあるものとみなす。また、震災等の自然災害の発生又はその恐れにより、最寄りの建設業者により即時に対応することが、その後の被害の発生又は拡大を防止する観点から最も合理的であつて、当該建設業者に要件を満たす技術者がいない場合など、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、この限りではない。また、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、常時雇用されている（＝恒常的な雇用関係にある）ものとみなす。 <p>注1：国、地方公共団体及び公共法人等（法人税法（昭和四十年法律第三十四号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び、首都高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）</p> <p>注2：合併、営業譲渡及び会社分割等の組織変更に伴う所属建設会社の変更については、契約書又は登記簿の謄本等により確認するものとする。</p>

(別紙2) 技術者の実質的関与についての確認方法

チェックポイント	結果	備考
(1) 発注者との協議において主体的な役割を果たしていることの確認		打合せ時の受け答えから判断。
(2) 住民への説明において主体的な役割を果たしていることの確認		日報や住民からの苦情内容を確認。必要に応じて技術者から聞き取りを行う。
(3) 官公庁等への届出等において主体的な役割を果たしていることの確認		申請書等の内容をもとに技術者から聞き取りを行う。
(4) 近隣工事との調整において主体的な役割を果たしていることの確認		近隣工事との調整状況を技術者から聞き取りを行う。
(5) 施工計画の作成において主体的な役割を果たしていることの確認		施工計画書の確認。施工計画の打合せ時における技術者の受け答えから判断。
(6) 工程管理において主体的な役割を果たしていることの確認		施工計画と実際の工程を比較。工程の変更を余儀なくされたときの対応から判断。
(7) 出来形・品質管理において主体的な役割を果たしていることの確認		出来形報告書類や品質管理書類をもとに技術者から聞き取りを行う。
(8) 完成検査において主体的な役割を果たしていることの確認		下請工事の検査状況について技術者から聞き取りを行う。
(9) 安全管理において主体的な役割を果たしていることの確認		安全パトロールの実施状況等を確認。
(10) 下請業者との施工調整・指導監督において主体的な役割を果たしていることの確認		下請業者からの聞き取りを行う。

(参考) 現場施工確認等実施フロー図

契約手続き

施工体制台帳

発注者及び許可行政庁

入札

契約

工事内容、施工体制の内容について
請負業者と打合せ

工事の着手

現場に備え置く (発注者(監督員)への写しの提出)

・ 内容のチェック(事前確認)

施工体制に変更が生じた場合は、
速やかに施工体制台帳の変更。

・ 不備・変更について確認
(不備・変更内容について報告を求
める。)

※現場確認

・ 現場での施工体制等をチェック

